

平成22年5月28日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730185

研究課題名（和文） 多国籍企業の存続・参入・退出の要因を探る

研究課題名（英文） Entry, Exit, and Operational Decisions of Multinational Firms

研究代表者

伊藤 由希子（ITO YUKIKO）

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：30439757

研究成果の概要（和文）： 本課題において、研究者は有価証券報告書と海外進出企業総覧の情報を用いて、1980年から2005年における日本企業の海外進出の要因とその後の生産性の変化を分析した。また、それらを製造業とサービス業とで比較した結果、サービス業の海外進出における限界的な生産性の変化が大きいことが分かった。一方、研究者はここで計測されたサービスの生産性の計測手法が製造業のそれと同一で有ることからくる誤差を認識するにいたった。そのため、サービス業における生産性の計測手法を精緻化するため、個々のサービス産業における個票情報からそれらを明らかにすることに取り組んだ。そして、新たな研究課題として、個人の健康情報や治療情報を用いた医療サービスの生産性の計測をおこなった。

研究成果の概要（英文）： The author clarifies some driving factors for firms to launch their operations abroad, and compares the significance of those factors in the service sector with those in the manufacturing sector. As one of the results by listed firms' data from 1980 to 2005, the author shows that entrants from service sector have improved marginal productivity more sharply than manufacturers do. Yet, the author is further concerned about whether the measurement of productivity in service sector could follow the stylized way used for manufacturing. Therefore, the author further investigates some sophisticated measures of productivity in each service industry. The startup research has been done for medical service using the individual health record and treatment record.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	0	500,000
2008年度	300,000	90,000	390,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,100,000	180,000	1,280,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：応用経済学

キーワード：多国籍企業・生産性・サービス産業・医療

1. 研究開始当初の背景

近年の日本の企業活動は生産工程、人的サービス、技術取引などあらゆる局面でグローバル化が進展している。しかし、果たして実際どれほど海外への参入可能性が拡大したのか、どのような事業が実際には存続しているのか、そしてどのような企業が退出していくのか、といった事業の長期的な変遷までは未だ明確に分析されていない。

また、業種ごとの比較も容易ではない。その理由のうち大きなものとして日本において特にサービス業の生産性の測定やその根拠になるデータが乏しいことがあげられる。このような背景から、より精緻なデータの収集とその利用・分析が研究課題であった。

2. 研究の目的

：海外市場への参入・退出の要因を解明する

：業種による海外市場への進出動機や海外進出後の生産性の違い（とくにサービス業と製造業の対比）を明らかにする

：サービス業の生産性や費用対効果の測定方法を試行する

：（医療サービスに関する大規模なデータ提供を受けたことを契機に）医療サービスの経済的側面に関して分析を行う

3. 研究の方法

企業行動の動機とその結果を比較する際に、ある時点で最も類似した特徴（設立年・産業・規模・子会社数）をもつ2社を事前と事後で比較するという手法（Propensity Score Matching）を用いた。これは、ある事象のインパクトを、なるべくそれ自身の影響のみを抽出して評価する方法として注目されている。

ただし、そもそもサービス業において、その生産性をどのように定義し、計測してゆくか、という点については、評価手法が統一的でなく、産業ごとの特性の違いがあるため、今後とも検討を要する。医療サービスの生産性や成果評価については、トヨタ健保組合員（約20万人）の健診履歴、受診履歴のデータを活用している。これは医療分野においても非常に貴重なデータである。生活習慣病特定健診・特定保健指導に対する政策評価を論文にまとめ、22年度学会発表を行う予定である。

4. 研究成果

学会発表では、主にサービス業と製造業とで日本企業の海外展開の動機がどのように異なるのか、そして海外展開後の生産性がどのように異なるのかを発表した。（学会発表後改訂した論文は修正依頼をうけ再投稿中である。）米国での調査では、米国の企業データの収集を行い、また在米研究者との意見交換を通じて、日本の海外展開活動との比較を行った。中国での実地調査では中国の小売市場に参入する外資（華僑系）企業へのインタビューを行った。また、この研究の過程で、日本のサービス業の低調な海外展開や、内需志向に依存している特徴を強く認識し、サービス業の活性化のあり方、政策的な取り組みの是非についても論文にまとめた。さらにサービス産業に対する政策的規制の是非を論ずる際に、医療サービスを考察の中心とすることで、問題をより具体的に扱うこととした。川渕孝一氏（東京医科歯科大学）津下一代氏（あいち健康プラザ）との共同研究を論文にまとめた。

以下、各研究論文の概要について、詳述する。

(1) 「多国籍企業と現地資本の合弁事業」 (2007)

海外進出のメリットには、海外の市場進出による収益の拡大、海外との生産要素の価格差を利用した費用の低減がある。しかし、企業内で共有するノウハウを本国から海外に伝達、管理するには物理的な移動距離に比例したコスト、二国間の制度的・文化的な隔たりに比例したコストが発生する。この3点のメリットデメリットを考慮することによって、ある任意の進出先に対して、輸出（販売子会社の所有）が行われやすいか、垂直分業（製造子会社の所有）が行われやすいか、水平分業（製造販売子会社の所有）が行われやすいかが決定できる。しかし、この3点の要因がどの程度の正の効果、負の効果をもたらすかという点において、各企業が選択する子会社の組織形態が重要だということを理論的に示した。

(2) “Choice for FDI and Post-FDI Productivity” (2007)

本稿ではサービス産業と製造業がそれぞれ海外進出を選択する要因や、海外進出後の生産性の変化がどのように異なるかを分析し

た。まず、それぞれの部門において全要素生産性（TFP）の高さが企業の海外進出に有意な要因となるかを分析した。さらに、海外進出企業が海外展開を通じた生産性の上昇を得られているかどうかを検証した。この際、その生産性が、もし海外進出を行っていないかかったとしても得られたであろう生産性の変化と比べて有意に高いかどうかを合わせて考慮した。

本稿の分析では上記の2点においてサービス産業の企業と製造業の企業との違いを確認した。海外展開の選択において、サービス産業は高い生産性を既に達成していることが進出要因となり、製造業では生産性よりも、大きな事業規模を持っていることが進出要因となっている。また、海外進出後の生産性については、サービス産業は製造業に比べて生産性の成長率が高いことが分かった。また、サービス産業では海外展開を通じて、（もし、それがなかったとしても達成可能な）成長率よりも有意に高い成長率が確認できた。

(3) 「サービス産業の活性化に向けて-医療サービスに関する視点」(2008)

本稿ではサービス産業の活性化への方向性を示すため、様々なサービス業に共通する特徴と課題を示した。それを前提として、では、具体的にどのような問題が重要で、どのような解決策が必要なのかを医療サービスについて論じた。医療サービスの需要は「量から質へ」と変化している。このような問題は医療のみならず、多くのサービス業に共通する課題でもある。したがって医療という今後の重要分野を通じて、サービス産業全体の効率化を考えるための視点をまとめた。

(4) 「生活習慣病の医療費に及ぼす効果の検討」(2009)

トヨタ自動車健保組合被保険者を対象とする5年間の健診、及び医療費のデータを用いて、健康状態と受診行動・医療費の関連性を論じた。本稿で強調した点が2点ある。一つは高血圧症、糖尿病・脂質異常症における潜在患者の多さである。潜在患者への受診勧奨によって、生活習慣病の患者は増加し、相応の医療費の増加が予想される。一方、保健指導を通じて生活習慣病の知ス区の低減を図ることの費用対効果は潜在的に十分大きなものであり、生活習慣への働きかけが、加齢による医療費の自然増を相殺する効果は統計的にみて、十分に達成可能である。

(5) 「生活習慣病の医療費に及ぼす効果の検討」(2010)

本稿では、2008年度の特定健診によって保健指導（積極的支援・動機づけ支援）の判定を受けた健保組合員（本人・家族）を対象に、保健指導への参加状況と、その後の医療費への

の影響を考察している。2008年度の保健指導の対象者は16,958名（女性1,554名；男性15,405名）であった。ただし、保健指導導入初年度である2008年度においては被保険者の勤務地や健診の種目に応じて段階的に保健指導を勧奨した。そのため、同じ保健指導判定を受けた者の中で、介入群

（Treatment Group: 保健指導の勧奨が行われた者；10,167名）と、対照群（Control Group: 保健指導の勧奨が行われなかった者；6,791名）が区分できる。従って今年度の分析は介入群と対照群の比較により、保健指導の勧奨による医療費への影響を計測している。また、分析に際して、判定（積極的支援・動機づけ支援）、指導への参加状況（中断・完了・未参加）を考慮している。保健指導の勧奨のみでは参加への十分な動機づけとならず、医療費への有意な影響もない。ただし、実際に保健指導に参加した者の医療機関受診行動を見ると、受診確率や診療実日数が有意に減少していることが分かった。これは、保健指導が医療機関受診の代替として、健康管理や生活改善、医療費の低減に寄与している傾向を示すものといえる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計8件）

- ① 伊藤由希子・川渕孝一・津下一代(2010) 「生活習慣病予防事業による医療費に及ぼす効果の検討」平成21年度厚生労働科学研究事業報告書（H19循環器019） p. 61～78
- ② 津下一代・伊藤由希子・川渕孝一(2009) 「特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果」臨床スポーツ医学 26巻 p. 1493～1500
- ③ 伊藤由希子・川渕孝一(2009) 「生活習慣病予防事業が医療費に及ぼす効果—トヨタ自動車健康保険組合データを用いた検証」東京学芸大学紀要 61巻 p. 155～172
- ④ 伊藤由希子・川渕孝一(2009) 「生活習慣病予防事業による医療費に及ぼす効果の検討」平成20年度厚生労働省科学研究事業報告書（H19循環器019） p. 67～83
- ⑤ 伊藤由希子(2008) 「サービス産業の活性化に向けて—医療サービスについての視点—」東京経済大学学会誌 261号 p. 45～74

- ⑥ Yukiko Ito (2007) “Choice for FDI and Post-FDI Productivity-Comparison of Service and Manufacturing” 東京経済大学学会誌 255号 p.33-57 (2007年8月経済産業研究所 Discussion Paper 07-E049の改訂版)
- ⑦ 伊藤由希子 (2007) 「多国籍企業と現地資本の合弁事業—理論研究サーベイ—」東京経済大学学会誌 253号 p145~160
- ⑧ Yukiko Ito (2007) “Essays on Multinational Enterprises” Chapter 1 “Introductory Remarks on Overseas Activities by Japanese Firms” Chapter 2. “Ownership Determination in Foreign Direct Investment-A Model” Chapter 3. “Ownership Determination in Foreign Direct Investment-An Empirical Analysis”

[学会発表] (計4件)

- ① 東京医科歯科大学 医療経済学セミナー 2009年9月 発表:伊藤由希子 生活習慣病予防事業が医療費に及ぼす効果
- ② 横浜国立大学 国際経済セミナー 2009年5月 発表:伊藤由希子 “Productivity Analysis for Service and Manufacturing.”
- ③ 日本経済学会 2008年度春季大会 2008年6月 発表:伊藤由希子 “Choice for FDI and Post-FDI Productivity.”
- ④ 経済産業研究所DP検討会 2007年7月 発表:伊藤由希子 “Choice for FDI and Post-FDI Productivity.”

[図書] (計2件)

- ① (共著) 「私たちの国際経済第2版」 (東京経済大学国際経済グループ編) 2009年2月 (編集委員:小林建一・加藤裕巳・伊藤由希子) 有斐閣 第3章 多国籍企業—国境を越える企業
- ② (伊藤由希子 分担執筆) 「通商白書2007」 2007年7月 経済産業省 第2章第3節 我が国企業の東アジアへの展開をもたらす国内事業等へのメリット pp. 142-144 第3章第3節 国際的視点から見た我が国サービス産業の現状と課題 pp. 178

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤由希子 (ITO YUKIKO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号: 30439757

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: